

■第4次木津川市行財政改革行動計画 実現戦略 取組概要等一覧(令和6年度末)

No.	重点戦略	未来像	実現戦略	令和6年度の到達目標・取組内容 (概要)	取組実績 (概要)	取組進捗度 (定性評価)	【定量評価基準】S:目標値の120%以上、A:目標値の101%以上120%未満、B:目標値の80%以上100%以下、C:目標値の80%未満、Z:測定不能							総合評価	取組の 方向性	今後の取組内容	担当課 (変更前)	主な 関係課等 (変更前)
							2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	取組達成度 (定量評価)					
1	多様な主体との協働・共創(協創)が推進されている	マチオモイな人たちの発掘・育成・支援	地域団体との連携・協働及び地域交響プロジェクトの事業採択件数の増加(R5採択16件)。	地域おこし協力隊として、地域の方々と交流を深めながら取材や記事作成に取り組むライティング・コミュニケーションターを2名採用。広報業務のサポート等により、活動エアの南加茂台において人とつながりをつくる「はじめまして活動」を実施。団体と京都市との連携により事業採択件数が昨年度より増加。(R6採択件数18件)	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 まちの愛着度(%) 【現況値(H29):72.5】 目標 ↑ — — — — 75.0 実績 71.9 — — — — — 設定指標 目標 実績 設定指標 目標 実績	Z	B:概ね進捗(一定の成果) II. 現状のまま取組を継続	地域おこし協力隊について、「はじめまして活動」で知り合った地域の方との関係性を深める「お知り合い活動」「お隣さん活動」を継続ながら、地域の課題や魅力を発掘し冊子づくりを進める。これらの活動を通じ、隊員のマチオモイな気持ちを育み、卒隊後に定住につなげていく。	学研企画課	各課							
2	パートナーシップの確立	産官学との連携による持続可能な社会の実現	【大学との連携】 インターンシップ等の新たな視点・発想による市政の活性化。 【立地企業との連携】 訪問意見交換、木津川市立地企業等懇談会の開催による連携強化。 【民間企業・自治体等との連携】 民間事業・自治体等との連携による新たなサービスの導入や実証実験の実施。	【大学との連携】 インターンシップ等の新たな視点・発想による市政の活性化。 【立地企業との連携】 令和6年9月18日～27日に立地企業に対する訪問意見交換の実施、令和6年11月15日に木津川市立地企業等懇談会を開催。 【民間企業・自治体等との連携】 ロードマップ、事業構想大学院大学との連携による地域課題解決を目指す産官学連携プロジェクト研修を開始、計8回の講義、グループワークの開催。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 産官学連携事業実証実験取組数(件) 【現況値(R4):0】 目標 ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ 実績 0 2 — — — — 設定指標 目標 実績 設定指標 目標 実績	A	A:良好に進捗(大きな成果) II. 現状のまま取組を継続	【大学との連携】 引き続き京都産業大学と連携し、提案事業の具体化を進める。 【立地企業との連携】 引き続き立地企業との連携強化に資する取組を推進する。 【民間企業・自治体等との連携】 令和6年度の中間発表から構想をブラッシュアップし、最終構想を提示する。	学研企画課 ・観光商工課	各課							
3	市民参画を促進することで市政の透明性、信頼性が高まる	あらゆる世代が参画しやすい市政の推進	【市民が参画しやすい仕組みづくり】 若者会議、タウンミーティングの開催。 【審議会等の適正運営】 公募委員及び女性の登用推進に係る現況調査及び啓発の実施。	【市民が参画しやすい仕組みづくり】 木津川市若者会議を計4回開催(シビックプライドメッセージの決定、ビジュアル化、今後の活動用ロゴマークの作成)。 【審議会等の適正運営】 審議会等に参画している公募委員及び女性委員の状況調査の実施、女性委員の登用目標未達部署に対する理由確認。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 パブリックコメント1件あたりの意見提出平均人件数(人) 【現況値(R4):7.2】 目標 5.7 ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ 実績 3.83 5.5 — — — — 設定指標 審議会等公募委員登用率(%) 【現況値(R4):4.0】 目標 委員の定数に対して、原則として1割以上 実績 4.7 4.9 — — — — 設定指標 審議会等女性委員登用率(%) 【現況値(R4):40.1】 目標 2030年度において男女双方が40%以上60%以下 実績 40.1 38.2 — — — —	B	B:概ね進捗(一定の成果) II. 現状のまま取組を継続	【市民が参画しやすい仕組みづくり】 令和6年度に形にしたオモイを具体的な企画や取組みへつなげるため、令和7年度は実行性のある企画立案に取り組む。 【審議会等の適正運営】 引き続き公募委員の適正運営を実施する。女性委員の登用については、毎年3月にMyWebにて周知を図り、4月に照会をおこなっているが、目標が達成出来ていない部署においては、達成に至らなかった理由を求めるだけではなく、ヒアリングをおこなう等の手段を検討する。	人事秘書課 ・学研企画課	人権推進課 ・審議会等設置 ・運営課							
4	市政情報の可視化による信頼の向上と発信力の強化	【広報・ホームページの更なる充実】 【市公式アプリの活用】 インパクトある表紙写真等による魅力ある広報紙の作成、市HPのリニューアルに向けた業者選定、既存SNSを活用したタイムリーな情報発信。	【広報・ホームページの更なる充実】 市HPのリニューアルに向け、事業者を選定し、プロジェクト計画書の作成やページ分類等の検討に着手。特集の充実など伝わりやすい広報紙に努めるとともに、SNSを活用したイベント情報の周知を実施。 【市公式アプリの活用】 市公式LINEの機能追加(ごみ分別アプリ、多言語化(英語・ペトナム語))、積極的な情報発信による友達数の増加。 デジタルデバイト対策として、携帯キャリア会社と連携したスマホ教室を実施。(開催回数16回、延べ参加者70人)	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 ホームページアクセス件数(件) 【現況値(R4):9,295,939】 目標 4,500,000 2,400,000 2,500,000 ↑ ↑ ↑ 実績 4,511,277 2,443,971 — — — — 設定指標 公式LINE登録者数 【現況値(R4):17,633】 目標 18,861 20,089 ↑ ↑ ↑ ↑ 実績 18,339 21,978 — — — — 設定指標 オープンデータ公開件数(件)【参考】 【現況値(R4):4】 目標 6 10 20 30 40 50 実績 6 6 — — — —	A	B:概ね進捗(一定の成果) II. 現状のまま取組を継続	【広報・ホームページの更なる充実】 令和8年1月のホームページリニューアルに向け、着実なプロジェクトの遂行に努める。読みたくなる広報紙を目指し、広報きづかわの特集など内容の充実に努める。 【市公式アプリの活用】 引き続き、市公式LINEによる情報発信を行うとともに、携帯キャリア会社と連携しながらデジタルデバイトの解消に向けて取組みを継続していく。	学研企画課 ・デジタル推進課 (デジタル戦略室)	各課								
5	行政システムの最適化	まちづくりの原動力となる職員の育成・確保	【人材育成基本方針に基づく人材(人財)育成】 職員研修計画に基づく各種研修の実施 【人事評価制度の有効かつ適正な運用】 人事評価、評価者・被評価者研修の実施 【有能な職員の確保】 多様な採用試験の実施、採用試験実施期間の早期化	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 仕事に働きがいを感じている職員の割合(%) 【現況値(R4):80.2】 目標 81 81 ↑ ↑ ↑ ↑ 実績 77.1 78.5 — — — — 設定指標 仕事が満足と感じている職員の割合(%) 【現況値(R4):74.5】 目標 75 75 ↑ ↑ ↑ ↑ 実績 70.8 72.2 — — — — 設定指標 目標 実績	B	B:概ね進捗(一定の成果) II. 現状のまま取組を継続	状況を見極めつつ、現状の取組みを引き続き実施していく	人事秘書課	デジタル推進課 (デジタル戦略室)								
6	職員力が高められる	若手職員を中心としたコミュニケーション力・課題発見力・課題解決力など能力開発	職員提案制度について、推奨期間を設定し、広く提案を募集したところ、4件の提案があり、1件を採用。 職員研修計画に基づき若手職員の能力開発・基本的事項の習得に資する研修を実施。	△:計画に基づき取組を進めだが、目標達成に至らなかった。	設定指標 職員提案件数(件) 【現況値(R4):8】 目標 8 20 ↑ ↑ ↑ ↑ 実績 6 4 — — — — 設定指標 上司サポート満足度(偏差値) 【現況値(R4):53】 目標 54 ↑ ↑ ↑ ↑ 実績 53 53 — — — — 設定指標 同僚サポート満足度(偏差値) 【現況値(R4):52】 目標 53 1 ↑ ↑ ↑ ↑ 実績 52 52 — — — —	C	C:進捗に課題あり(取組・成果が十分ではない) III. 目標の見直し又は取組の改善	業務改善への気づきなどの提案がしやすくなるよう、現行の職員提案制度の見直しを進め、市民サービスの向上や業務効率化を推進する。 また、引き続き職員研修計画に基づく研修を実施する。	人事秘書課 ・学研企画課	—								

■第4次木津川市行財政改革行動計画 実現戦略 取組概要等一覧(令和6年度末)

No.	重点戦略	未来像	実現戦略	令和6年度の到達目標・取組内容 (概要)	取組実績 (概要)	取組進捗度 (定性評価)		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	取組達成度 (定量評価)	総合評価	取組の 方向性	今後の取組内容	担当課 (変更前)	主な 関係課等 (変更前)
7	職員表彰制度創設によるモチベーションの向上と職場風土の改革	職員表彰制度の調査研究。	制度のあり方の内部検討、先進自治体の制度導入効果の調査研究を実施。	△:計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。	設定指標 仕事に働きがいを感じている職員の割合(%)【再掲】 【現況値(R4):80.2】 目標 81 81 ↑ ↑ ↑ ↑ 実績 77.1 78.5 — — — — 設定指標 職場の仕事の方針に自分の意見を反映できると感じている職員の割合(%) 【現況値(R4):63.8】 目標 64 64 ↑ ↑ ↑ ↑ 実績 61.5 61.3 — — — — 設定指標 目標 実績	B	C:進捗に課題あり(取組・成果が十分ではない) III.目標の見直し又は取組の改善	表彰制度については、近隣自治体での導入事例も少ないこと、また、既存の人事評価制度もあることから、導入効果も検討した上で判断していく。	人事秘書課	各課									
8	職員力が高められる 女性活躍・多様な人材(人財)・多様な働き方の推進	【特定事業主行動計画の推進】 特定事業主行動計画の策定 【定年延長制度の適正運用】 定年延長制度の適正運用 【障害者活躍推進計画の推進】 障害者活躍推進計画の推進	【特定事業主行動計画の策定】 【障害者活躍推進計画の推進】 5年間(令和7年度～令和11年度)の特定事業主行動計画の策定、令和7年度からの障害者雇用率改訂に向けた障がい者の採用。 【定年延長制度の適正運用】 定年延長又は定年前に再任用の希望の把握、制度の適正な運用。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 女性管理職の割合(%) 【現況値(R4):24.2】 目標 25 27 30 ↑ ↑ ↑ 実績 25.3 27.8 — — — — 設定指標 育児休業取得率(%) 【現況値(R4):男性25.0、女性100】 目標 男性30.0 男性30.0 男性↑ 女性100 女性→ 女性100 女性100 女性→ 実績 男性60 男性55.6 — 女性→ 女性100 女性100 — — 設定指標 障害者法定雇用率(%) 【現況値(R4):2.47】 目標 2.6 2.8 ↑ 3 → → 実績 2.79 2.81 — — — —	A	A:良好に進捗(大きな成果) II.現状のまま取組を継続	各計画に基づく働きやすい職場環境への取組を実施するとともに、新たな障害者活躍推進計画を早急に策定し、障害者法定雇用率の上昇に伴う取り組みを行う。	人事秘書課	—									
9	行政システムの最適化	こころとからだの健康保持・増進	【メンタルヘルス不調の防止対策】 【復職カウンセリングの実施】 メンタルヘルス研修、ストレスチェック結果に伴う産業医面談の実施 【ハラスマント防止対策】 ハラスマント研修の実施 【休業者等の復職支援】 復職支援カウンセリングの実施	【メンタルヘルス不調の防止対策】 【復職カウンセリングの実施】 産業カウンセラーによる定期的な面談。 新任課長補佐を対象としたメンタルヘルス研修(参加者6名)及び全職員対象のセルフケア研修(参加者11名)を実施。 一定以上の時間外勤務を行った職員に対する産業医の面談指導、結果を府合えた措置の検討。 【ハラスマント対策の実施】 公益財団法人京都府市町村振興協会が主催するハラスマント研修に管理職が参加。 新たにカスタマーハラスマント対策に向けた職員に対するアンケート調査を実施。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 精神および行動の障害による長期病休者率(%) 【現況値(R4):2.36】 目標 1.2 ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ 実績 3.15 3.85 — — — — 設定指標 総合健康リスク(外部平均100に対する数値) 【現況値(R4):81】 目標 80 ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ 実績 84 83 — — — — 設定指標 健康診断受診率(%) 【現況値(R4):97.6】 目標 99 ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ 実績 98 97.7 — — — —	C	B:概ね進捗(一定の成果) II.現状のまま取組を継続	引き続き、これまでの取組を継続するとともに、カスタマーハラスマント対策などの新たな対策に向けた検討を行う。	人事秘書課	—								
10	職員の成長と活躍を支える組織体制の構築と人員配置の最適化	第4次木津川市定員適正化計画の早期策定による定員管理。	【職員の成長を支える組織体制の構築】 こども施策の総合的な推進、スマート自治体への転換を目的とした組織再編を実施。(こども未来部、デジタル推進課の設置) 【定員管理と人員配置の適正化】 5年間(令和6年度～令和10年度)の定員適正化計画を策定、計画に基づく定員管理を実施。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 仕事の量的負担にストレスを感じている職員(偏差値) 【現況値(R4):54】 目標 55 1 ↑ ↑ ↑ ↑ 実績 53 53 — — — — 設定指標 決算額に占める総人件費の割合(%) 【現況値(R4):14.89】 目標 14.0 ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ 実績 15.6 16.5 — — — — 設定指標 仕事に働きがいを感じている職員の割合(%)【再掲】 【現況値(R4):80.2】 目標 81 ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ 実績 77.1 78.5 — — — —	B	B:概ね進捗(一定の成果) II.現状のまま取組を継続	引き続き、生産性の高い組織体制の構築を図るとともに、重要施策の推進と市政を取り巻く諸課題の解決を図るために、必要に応じて組織体制の見直しを実施する。併せて、定員適正化計画に基づく定員管理を行っていく。	人事秘書課 ・学研企画課	—									
11	組織力が高められる 部局横断による課題解決力と対応力の強化	【部局横断による機動的な組織体制の構築】 社会情勢の変化、新たな行政課題に対応した行政組織の変更とプロジェクトチームの活用検討。 【業務継続性の確保】 各種訓練の実施による役割の確認、関係機関や各部局間の連携強化などソフト面における防災力向上を図る。	【部局横断による機動的な組織体制の構築】 こども施策の総合的な推進、スマート自治体への転換を目的とした組織再編を実施。(こども未来部、デジタル推進課の設置) また、個別避難計画作成プロジェクトチームの発足による部局横断した組織体制を構築。 【業務継続性の確保】 市防災パトロール(R6.5.29)、避難所開設・運営訓練(R6.5.31)、市防災訓練(R6.11.17)、シェイクアウト訓練(R7.1.17)の実施。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 災害対応研修・訓練実施数(回) 【現況値(R4):4】 目標 4 20 20 → → → 実績 4 24 — — — — 設定指標 目標 実績	S	A:良好に進捗(大きな成果) II.現状のまま取組を継続	引き続き、重要施策の推進と市政を取り巻く諸課題の解決を図るために、必要に応じて組織体制の見直し、プロジェクトチームの活用を検討するとともに、有事の対応として、各種訓練を実施し、危機対応力の強化と関係機関及び市役所内の部局間の連携強化に努める。	学研企画課 ・危機管理課	—									
12	新たな視点による行政運営マネジメントシステムへの転換	執行目標制度の廃止。 事務事業評価、総合計画実施計画等の一体化等による事務負担の軽減の検討。	執行目標制度は令和5年度分をもって終了。 総合計画の着実な推進に向け、同種の計画等の進捗状況や制度の見直し、計画の一体化による効果的・効率的なマネジメントシステムへの転換を検討。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 目標 実績 設定指標 目標 実績 設定指標 目標 実績	B	B:概ね進捗(一定の成果) II.現状のまま取組を継続	令和7年度より総合計画を行政マネジメントの中核に位置付け、進捗管理と評価を行っていく。 令和7年度は、調査票や部局長によるマネジメントについて具体的な運用の検討を行い、実際の運用への移行を進める。	学研企画課 ・デジタル推進課 (行財政改革推進室)	人事秘書課									

■第4次木津川市行財政改革行動計画 実現戦略 取組概要等一覧(令和6年度末)

No.	重点戦略	未来像	実現戦略	令和6年度の到達目標・取組内容(概要)	取組実績(概要)	取組進捗度(定性評価)		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	取組達成度(定量評価)	総合評価	取組の方向性	今後の取組内容	担当課(変更前)	主な関係課等(変更前)	
13	行政システムの最適化	組織力が高められる	情報公開制度と個人情報保護制度の更なる適正運用	【情報公開制度の適正運用】 公文書開示請求件数の公表。 【個人情報保護制度の適正運用】 個人情報開示請求件数の公表。	【情報公開制度の適正運用】 公文書開示請求件数・処理内容公表(広報・ホームページ) 公文書開示請求処理件数:211件 【個人情報保護制度の適正運用】 個人情報開示請求件数・処理内容公表(広報・ホームページ) 個人情報開示請求処理件数:19件 【行政手続き制度の適正運用】 審査請求件数:1件 審査会への諮詢件数:1回	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標									B:概ね進捗(一定の成果)	II. 現状のまま取組を継続	引き続き開かれた行政の実現に努めるとともに、適宜、個人情報の取扱い方法の見直し等を行い、適正な取扱いに努める。	総務課	各課
14							目標													
15	スマート自治体への転換	スマート自治体に向けた取組みが加速されている	木津川市スマート化宣言の具現化・具体化による取組みの加速	創生ワーキングチーム会議等の開催による木津川市田園都市構想総合戦略の進捗確認、府内の認識共有。	創生ワーキングチーム会議において、木津川市デジタル田園都市構想交付金を説明。同交付金を活用した事業を実施(保育業務支援システム、窓口字幕表示システム、書かない窓口システム、消防団活動支援システムの導入及び高齢者健康増進・移動支援モデル事業の実施)。	○:計画に定めた目標を達成した。	実績									A:良好に進捗(大きな成果)	II. 現状のまま取組を継続	引き続き、国交付金等の財源を確保しながら、デジタルの力を活用して、地域課題の解決、市の魅力向上、行政サービスの向上を図る。	学研企画課 デジタル推進課(デジタル戦略室)	各課
16							設定指標									B:概ね進捗(一定の成果)	II. 現状のまま取組を継続	【府内推進体制の構築】 ・府内DX推進に向けた各種会議の開催 【DX人材(人財)の育成・確保】 ・民間DX人材の確保(情報システム専門員の継続雇用) ・職務内容等に応じたDX人材の育成、デジタルリテラシーの向上	デジタル推進課(デジタル戦略室)	人事秘書課
17							目標	3	↑	↑	↑	↑	↑	↑						
18	市役所の効率性・生産性が高められている	業務改革による効率性・生産性の向上(ムリ、ムダ、ムラの解消)	木津川市デジタル田園都市構想総合戦略に基づく取組推進、既存オフィスソフト活用による業務効率化、職員負担軽減。	オフィスソフトのプログラムを活用し、保育施設等利用申請に係る申請者情報の自動転記等の仕組みを構築したことにより、業務の合理化、業務効率化が図れた。	△:計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。	○:計画に定めた目標を達成した。	実績	2	0	—	—	—	—	—		C:進捗に課題あり(取組・成果が十分ではない)	III. 目標の見直し又は取組の改善	地方自治法の改正により義務付けられる、サイバーセキュリティに関する基本方針の策定と整合するよう、現行のセキュリティポリシーの改定を行う。併せて、情報セキュリティを始めとするデジタルリテラシー向上のための職員研修等を実施する。	デジタル推進課(デジタル戦略室)	人事秘書課 学研企画課

■第4次木津川市行財政改革行動計画 実現戦略 取組概要等一覧(令和6年度末)

No.	重点戦略	未来像	実現戦略	令和6年度の到達目標・取組内容 (概要)	取組実績 (概要)	取組進捗度 (定性評価)		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	取組達成度 (定量評価)	総合評価	取組の 方向性	今後の取組内容	担当課 (変更前)	主な 関係課等 (変更前)	
19	スマート自治体への転換	市役所の効率性・生産性が高められている	オフィス空間の最適化の検討	【最適なオフィスレイアウトの検討】オフィスレイアウトの前提となる行政事務のデジタル化の推進。 【デジタル技術の利活用】庁内無線LAN、ビジネスチャット、Web会議、電子黒板、テレワークシステム、汎用電子申請システム等、業務支援のためのデジタルツールを運用。	【最適なオフィスレイアウトの検討】行政事務のデジタル化を推進したが、具体的なオフィスレイアウトの変更検討に至らず。 【デジタル技術の利活用】庁内無線LAN、ビジネスチャット、Web会議、電子黒板、テレワークシステム、汎用電子申請システム等、業務支援のためのデジタルツールを運用。	△:計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。	設定指標 目標 実績	LoGoチャットメッセージ数(件) 142,000 156,961	154,000 234,450	↑ —	↑ —	↑ —	↑ —	【現況値(R4):128,643】	S	B:概ね進捗(一定の成果)	III. 目標の見直し又は取組の改善	【最適なオフィスレイアウトの検討】オフィスレイアウトの検討の前提となる行政事務のデジタル化を推進する。 【デジタル技術の利活用】庁内無線LAN、ビジネスチャットツール、Web会議、電子黒板、テレワークシステム、汎用電子申請システム等の運用により、働きやすい執務環境の確保と職員の生産性の向上を図る。 併せて、電子決裁システムの導入など行政文書のデジタル化に向けて調査・検討を進める。	デジタル推進課 (デジタル戦略室)	人事秘書課 ・ 総務課
20			ファシリティマネジメント推進体制による取組みの加速	【個別施設計画の推進】各施設における進捗を確認。令和6年度末時点での削減率は1.9%。(昨年度比増減なし) 【庁内連携体制の強化】市有財産利活用推進検討委員会における未利用・未活用資産の有効活用等の検討。	【個別施設計画の推進】各施設における進捗を確認。令和6年度末時点での削減率は1.9%。(昨年度比増減なし) 【庁内連携体制の強化】木津給食センターの跡地について、市内の研究機関と30年間の賃貸借契約を締結。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 目標 実績	公共建築物の保有量(延床面積)削減率(%) 3.0 1.9	1 1.7	↑ —	8 —	↑ —	↑ —	【現況値(R4):1.0】	C	C:進捗に課題あり(取組・成果が十分ではない)	III. 目標の見直し又は取組の改善	引き続き、公共施設等総合管理計画 個別施設計画に基づき、老朽化した施設の除却や長寿命化工事を行い、現況に合った施設総量の適正管理を行う。 また、利用のなくなった土地・建物についても、市有財産利活用推進検討委員会に諮ることにより、全般的な視点で活用方法等を検討する。	財政課	デジタル推進課 (行財政改革推進室) ・ 市有財産所管課
21			保有資産の可視化	【保有情報の管理更新】固定資産台帳の定期的な更新・公表。 【施設カルテの導入・活用】公共施設包括管理の導入による効率的な施設カルテの作成検討。	【保有情報の管理更新】固定資産台帳の定期的な更新と公表の実施。 【施設カルテの導入・活用】公共施設包括管理導入検討に係る先進地訪問、サウンディング調査により蓄積データを活用した効率的な施設カルテの作成について確認。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 目標 実績	設定指標 目標 実績	設定指標 目標 実績	設定指標 目標 実績	設定指標 目標 実績	設定指標 目標 実績			C:進捗に課題あり(取組・成果が十分ではない)	III. 目標の見直し又は取組の改善	引き続き、固定資産台帳の定期的な更新・公表を行う。 施設カルテについては、包括管理業務導入後の方が効率的であることから、導入後に施設カルテの作成に取り組んでいく。	財政課	デジタル推進課 (行財政改革推進室) ・ 市有財産所管課	
22	公共施設の最適化	保有資産の最適化に向けた取組みが加速される	市民参画による公共施設マネジメントの推進	【市民参加手法の検討】先進自治体の市民参画手法の調査研究。 【計画に基づく保育所民営化等・幼稚園再編】第3期子ども・子育て支援事業計画の策定、計画に基づく教育・保育の提供量の確保、高の原幼稚園の閉園後の跡地利用検討。 【計画に基づく小中学校のあり方検討】小中学校体育館の照明LED化に向けた設計、中学校体育館の空調設備整備の設計。	【市民参加手法の検討】「フューチャー・デザイン」手法を用いた財政職員研修実施による職員の理解醸成や育成 【計画に基づく保育所民営化等・幼稚園再編】第3期子ども・子育て支援事業計画を策定。いづみ・やましろ保育園の認定こども園移行による地域の子育て支援拠点事業の充実、高の原幼稚園閉園後の跡地利用に係るサウンディング実施。 【計画に基づく小中学校のあり方検討】小中学校体育館の照明のLED化や体育館空調整備に係る工事設計業務を実施。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 目標 実績	設定指標 目標 実績	設定指標 目標 実績	設定指標 目標 実績	設定指標 目標 実績	設定指標 目標 実績			B:概ね進捗(一定の成果)	II. 現状のまま取組を継続	【市民参画の手法の検討】引き続き、市民参画手法の調査研究を進めるとともに、フューチャーデザイン手法を用いた市民ワークショップが実践できるよう、同手法を用いた研修を継続し、職員の育成を図る。 【計画に基づく保育所民営化等・幼稚園再編】高の原幼稚園の跡地利活用については、地域に説明の上、地域の人口動態を見据えながら検討する。第3期子ども・子育て支援事業計画に基づき、令和7年度以降の「保育所民営化等実施計画」「公立幼稚園再編実施計画」を更新する。 【計画に基づく小中学校のあり方検討】・小中学校の在り方の方針決定に基づく、今後の学校再編計画にあわせ、学校施設長寿命化計画の見直しを図る。	財政課 ・ デジタル推進課 (行財政改革推進室) ・ 教育総務課 ・ こども未来課	施設所管課	
23			近隣団体との連携による共同運営・相互利用等の推進	【奈良市北部図書館市民利用と電子図書館共同運用】木津川市民の利用促進を図るため、市広報紙及びHPによる周知、窓口による案内を実施。(昨年度比 利用人数2,295人、貸出冊数7,882冊増加)	【奈良市北部図書館市民利用と電子図書館共同運用】奈良市北部図書館の利用促進に係る広報紙による周知、窓口案内。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 目標 実績	奈良市北部図書館木津川市民登録者数(人) 3,400 4,059	3,600 4,452	3,800 —	4,000 —	4,200 —	4,400 —	【現況値(R4):3,485】	S	A:良好に進捗(大きな成果)	II. 現状のまま取組を継続	引き続き、近隣団体との施設の共同運営・相互利用等について調査研究を進めるとともに、木津川市民の奈良市北部図書館利用の促進、利用サービスの向上を図っていく。	財政課 ・ 社会教育課	施設所管課
24			未利用・低利用資産の更なる有効活用	【市有財産利活用推進検討委員会の運営】【方針決定に基づく売却・利活用】更新済の公用車、未利用低利用市有地の売払い検討、方針決定後の速やかな売却着手。	【市有財産利活用推進検討委員会の運営】【方針決定に基づく売却・利活用】市有財産利活用推進検討委員会により、公用車2台、市有地2件の売払い、1件の貸付方針を決定。公用車2台はオークションにて売払い完了、市有地は入札不調となったが、別途道路付帯地等3件の売払いを行うとともに、1件の貸付を実施。 【民間活力の活用検討】高の原幼稚園閉園後の施設利活用に係るサウンディングを実施。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 目標 実績	未利用市有財産売却・利活用件数(件) 2 2	7 7	↑ —	↑ —	↑ —	↑ —	【現況値(R4):2】	B	B:概ね進捗(一定の成果)	II. 現状のまま取組を継続	引き続き、更新済みの公用車及び未利用低利用市有地の売払いや有効活用に努めるとともに、民間のノウハウを活用した効果的な取組について検討を進めていく。	財政課 ・ デジタル推進課 (行財政改革推進室)	市有財産所管課

■第4次木津川市行財政改革行動計画 実現戦略 取組概要等一覧(令和6年度末)

No.	重点戦略	未来像	実現戦略	令和6年度の到達目標・取組内容 (概要)	取組実績 (概要)	取組進捗度 (定性評価)		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	取組達成度 (定量評価)	総合評価	取組の 方向性	今後の取組内容	担当課 (変更前)	主な 関係課等 (変更前)
25			公共施設包括管理業務委託導入可能性の検討	先進地訪問(5月:福知山市、8月:広陵町、10月:舞鶴市)、サウンディング市場調査により本市における市場性や導入効果等を確認。令和7年1月開催の行財政改革推進本部会議にて導入方針を決定。	O:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 目標 実績 設定指標 目標 実績 設定指標 目標 実績								A:良好に進捗(大きな成果)	I. 取組終了(目標達成による)	導入方針の決定により、本実現戦略の目標を達成。 令和7年度に包括事業者の選定、地元事業者及び市民への説明・周知等を行うことで、令和8年4月からの業務開始を目指す。	デジタル推進課 (行財政改革推進室)	指導検査課 ・市有財産所管課	
26	4	8	公共施設の管理運営が最適化されている	サービス品質の向上による利用促進 各指定管理施設における年2回のモニタリング調査及び年1回のアンケート調査により、施設の適正管理・運営が行われていることを確認した。また、一部施設において、備品等維持管理業務について改善指示を行った。	O:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 目標 97 ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ 実績 93.3 95.0 — — — — 設定指標 目標 20 20 → → → → 実績 20 20 — — — — 設定指標 目標 実績	B	設定指標 目標 実績 B:概ね進捗(一定の成果) 目標 実績	III. 目標の見直し又は取組の改善 引き続き、モニタリング及びアンケートを実施し、サービス品質向上に取り組んでいく。 また、アンケート結果より、施設の老朽化に伴う満足度の低下が見受けられたため、今後の施設のあり方や修繕等についての方針を検討する。	デジタル推進課 (行財政改革推進室)	指定管理導入施設所管課 ・公共施設所管課								
27			受益者負担の適正化	公共施設包括管理業務の導入による効率的な施設カルテの作成検討。 公共施設包括管理業務に係る先進地訪問、サウンディング調査により、蓄積した施設データの活用による効率的な施設カルテの作成を確認、優先的に包括管理業務を進めることとした。	O:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 目標 実績 設定指標 目標 実績 設定指標 目標 実績								B:概ね進捗(一定の成果) II. 現状のまま取組を継続		優先的に包括管理業務の導入を進め、蓄積したデータを用いて施設カルテを作成し、使用料・手数料等の見直しを図っていく。 なお、包括管理対象外の施設においては、所管課との調整を進め、行動計画期間内での速やかな完成を目指し、取り組んでいく。	デジタル推進課 (行財政改革推進室)	各課	
28			市税等収納率の更なる向上	市税等の口座振替利用促進に係るWeb口座振替への切替検討、調査。 口座振替Web申し込み検討の結果、納税者の手間が増える可能性や現在の用紙申し込みと比較しても大きな効果が得られないことから、実施を見送った。	O:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 目標 99.7 99.8 99.5 ↑ ↑ ↑ 実績 99.63 99.54 — — — — 設定指標 目標 実績 設定指標 目標 実績	B	設定指標 目標 実績 A:概ね進捗(一定の成果) 目標 実績	II. 現状のまま取組を継続 市税については、今後、口座振替の利用促進のためのPR活動は継続しながら口座振替不能者への振替不能通知兼納付書を送付しフォローを継続する。また、地方税統一QRコード付き納付書での納付、スマートフォン決済サービスやコンビニ利用納付など納付手段も継続し収納率向上に向けて進める。滞納対策においては、京都地方税機構と連携し滞納処分の停止、悪質滞納者には差押処分を行うなど滞納整理を継続して行う。また、税外債権プロジェクトチームによる各債権の収納率向上に向けた対策会議を開催し取組目標や目標収納率を設定し課題の共有など債権回収を進めること。	税務課	税外債権プロジェクトチーム								
29	5	9	稼ぐ力が高められる	資産等の有効利用による自主財源の確保 広報紙等への有料広告、バス停ネーミングライツの募集等の継続。新たな市有財産の活用やクラウドファンディングによる資金調達方法の検討。 市HP、広報紙等における有料広告の掲載、バス停ネーミングライツを募集。新たに市公式LINEによる広告募集配信や、バス沿線企業に対するネーミングライツの周知を行ったところ、1事業者のネーミングライツへの協力を獲得。	O:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 目標 2,890 2,920 2,950 2,980 3,010 3,040 実績 2,385 2,296 — — — — 設定指標 目標 実績 設定指標 目標 実績	C	設定指標 目標 実績 C:概ね進捗(一定の成果) II. 現状のまま取組を継続		引き続き、広報紙等への有料広告やバス停ネーミングライツの募集等を行う。また、新たな市有財産の活用やクラウドファンディングによる資金調達方法を検討する。	デジタル推進課 (行財政改革推進室)	学研企画課 ・観光商工課 ・総務課							
30			ふるさと納税の更なる増強・企業版ふるさと納税の活用促進	【返礼品の充実】 新たな返礼品の発掘、商品開発や価格戦略の実施。 【認知度・知名度の向上】 ポータルサイト掲載情報の改良、関係人口拡大の取組、新たなポータルサイトの導入検討。 【企業版ふるさと納税のPR活動】 首都圏企業等への営業活動、地域再生計画に示す地域課題解決を目的とした官民一体型の取組推進。 【返礼品の充実】 全国で人気の返礼品や寄付者コメントを研究し、新たな返礼品の発掘や商品開発、価格戦略を実施。 【認知度・知名度向上】 ポータルサイト掲載情報の改良、検索連動型広告の活用、イベント参加によるPR活動による寄附額の増加。 【企業版ふるさと納税のPR活動】 1か月あたり10社を目途とした首都圏企業等への営業活動の実施、マッチングサービスの活用等による寄附額の増加。	O:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 目標 80,000 180,000 ↑ ↑ ↑ ↑ 実績 101,631 137,464 — — — — 設定指標 目標 実績 設定指標 目標 実績 設定指標 目標 実績	C S C	設定指標 目標 実績 B:概ね進捗(一定の成果) II. 現状のまま取組を継続	【返礼品の充実】 引き続き、新たな返礼品の発掘・商品開発(モノを中心とした返礼や花火大会の観覧席のような体験を中心とした返礼品)や価格戦略を行う。 【認知度・知名度の向上】 引き続き、ポータルサイトに掲載する返礼品の情報に適宜改良を加えるほか、関係人口を拡大する取組や新たなポータルサイトの導入検討等を進める。 【企業版ふるさと納税のPR活動】 引き続き、首都圏企業や近畿圏企業等への営業活動を実施するほか、地域再生計画に示す地域課題の解決を目的とする取組を推進する。	観光商工課	学研企画課 ・財政課								

■第4次木津川市行財政改革行動計画 実現戦略 取組概要等一覧(令和6年度末)

No.	重点戦略	未来像	実現戦略	令和6年度の到達目標・取組内容 (概要)	取組実績 (概要)	取組進捗度 (定性評価)		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	取組達成度 (定量評価)	総合評価	取組の 方向性	今後の取組内容	担当課 (変更前)	主な 関係課等 (変更前)
31	持続可能な財政基盤の確立	資源を最適配分するための自主性・自立性の確保とコスト意識の向上	府内ニュースレター「行革通信」による情報発信の継続、外部機関との連携による職員研修の実施。	【情報発信による共有】 引き続き、市の行財政改革に関する取組を広報紙やHP等で公表するとともに、府内向けに「行革通信」による情報発信を実施 【研修・ワークショップ等による意識の醸成】 財務省近畿財務局京都財務事務所と連携し、幹部職員及び管理職を対象とした財政研修を実施。 フューチャーデザイン手法を用いて将来の視点に立ち、今後取り組むべき施策について部署横断的な相互理解の促進を図った。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 情報発信回数(回) 目 標 14 15 ↑ ↑ ↑ ↑ 実 績 14 15 — — — —	【現況値(R4):14】	B	B:概ね進捗(一定の成果)	II. 現状のまま取組を継続	引き続き市の財政状況や行財政改革に資する情報発信を行う。 職員研修について、令和6年度は市政を担う管理職をターゲットとしていたが、次年は将来を担う若手・中堅職員(主に係長)を対象に実施することで、今後将来の市を担う職員が最適な行財政運営マネジメントについて考える機会を提供する。	デジタル推進課 (行財政改革推進室)	財政課						
		予算編成マネジメントの強化	包括予算制度など新たな仕組み構築に向けた調査・課題整理。 予算要求枠に基づく経常財源の最適配分と予算編成プロセスの効率化。	【包括予算制度など新たな仕組みの構築】 枠配分方式における課題を確認した結果、現時点では包括予算制度導入による効果が望めないことから、先に課題解決に向けた職員意識醸成等の取組を実施。 【予算要求枠に基づく経常財源の最適配分】 予算編成方針のポイントや財政運営上の課題等をまとめた資料を作成し、予算要求説明会において自分事として考えよう説明を実施。各部長に対し、事業の選択と集中による枠配分予算内での要求を求めた。 【予算編成プロセスの効率化等の検討】 予算要求事務にあたり説明会を実施し、留意事項やシステムの入力例等を明示することで要求内容の制度向上を図った。	△:計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。	設定指標 目 標 実 績	△:計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。	【現況値(R4):11.7】	Z	C:進捗に課題あり(取組・成果が十分ではない)	III. 目標の見直し又は取組の改善	委員から検証困難との指摘があるが、目標の見直し又は取組の改善を行ったところで、取組の有効性を検証することは難しいと考える。 一般財源等予算要求枠については、要求超過の状態が続いていることを踏まえ、抜本的な見直しを含めた改善策の検討を引き続き行う。 予算編成プロセスの効率化においては、更なる事務負担の軽減を図る。	財政課 デジタル推進課 (行財政改革推進室)	各課					
		規律のある財政運営が行われている	「ガイドラインの策定による適正かつ効果的な補助制度への転換」 規律のある財政運営が行われている	「補助金等交付ガイドライン」に基づく定期的な評価の実施、評価内容のHP公表。	「補助金等交付ガイドライン」に基づく評価を実施するとともに、評価内容についてHPで公表を行った。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 目 標 実 績	△:計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。	【現況値(R4):11.7】	B:概ね進捗(一定の成果)	II. 現状のまま取組を継続	引き続き、ガイドラインに基づき、補助金等の定期的な評価・効果検証と適正な事務執行に努めていく。 また、ガイドラインについて、より実効性のある指針となるよう、随時、内容の見直しを図る。	デジタル推進課 (行財政改革推進室)	各課					
		情報システム最適化の推進	【システムの共同利用の推進】 共同システム利用による業務効率化、費用負担の低減。 【基幹システム標準化への対応】 【府内システム一覧表の作成・更新】 自治体情報システムの標準化に向けた府内検討部会による情報提供、分析支援による進捗管理。	【システムの共同利用の推進】 京都府自治体情報化推進協議会との連携による基幹業務支援システム等共同システム利用の継続。 【基幹システム標準化への対応】 【府内システム一覧表の作成・更新】 自治体情報システムの標準化に向けた府内検討部会による情報提供、分析支援による進捗管理。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 目 標 実 績	△:計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。	【現況値(R4):16】	B	B:概ね進捗(一定の成果)	II. 現状のまま取組を継続	【システムの共同利用の推進】 引き続き京都府自治体情報化推進協議会に参画し、共同システムの利用を行う。 【基幹システム標準化への対応】 府内検討部会を開催し、標準準拠システムへの円滑移行を支援する。 【府内システム一覧表の作成・更新】 標準化と併せて府内システム一覧表の整備・更新を図る。	デジタル推進課 (デジタル戦略室)	各システム運用課					
		入札・契約制度の更なる適正運用	【入札契約事務の適正執行】 電子入札・郵便入札の適正執行 指名願い受付 建設工事(追加)コンサル・物品役務(定期) 【入札契約事務の電子化の推進】 電子入札の実施 電子契約の調査・研究 【事業者の事業継続、担い手確保への取組】 平準化に向けて設計の前倒しを依頼 週休2日制工事に向けた啓発及び研究	【入札事務の適正執行】 電子入札82件 郵便入札33件 執行 指名願い受付 建設工事追加登録32者 コンサル登録398者 物品役務登録1155者 発注業務に係る職員行動指針の改正 【事業者の事業継続、担い手確保への取組】 中小・中堅建設事業者の資金調達の円滑化を図るために地域建設業経営強化融資制度を導入。 各課に向けた業務の前倒しの勧奨、令和7年度からの週休2日制試行導入に向けた啓発・検討の実施。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 目 標 実 績	△:計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。	【現況値(R4):16】	B	B:概ね進捗(一定の成果)	II. 現状のまま取組を継続	入札の適正執行の維持及び事務の簡略化、電子化等検討を行っていく。 電子契約については、今後の京都府の動向を注視し、調査・研究を行う。	指導検査課	各課					
		公共事業・大規模事業の平準化	今後実施予定の大規模事業計画に係る事業担当課ヒアリング、事業進捗や財源確保状況に応じた時点修正。 予算編成時における特定財源の確保、有利な市債の活用推進、工期平準化に向けた債務負担行為の活用による人材時期の見直し。	京都府の財政状況等ヒアリングに合わせ、事業担当課へ確認のうえ、大規模事業計画の時点修正を実施。 予算編成における有利な市債の積極的な活用や、債務負担行為の新規設定による工事の平準化を行った。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 目 標 実 績	△:計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。	【現況値(R4):16】	B	B:概ね進捗(一定の成果)	II. 現状のまま取組を								

■第4次木津川市行財政改革行動計画 実現戦略 取組概要等一覧(令和6年度末)

No.	重点戦略	未来像	実現戦略	令和6年度の到達目標・取組内容 (概要)	取組実績 (概要)	取組進捗度 (定性評価)		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	取組達成度 (定量評価)	総合評価	取組の 方向性	今後の取組内容	担当課 (変更前)	主な 関係課等 (変更前)
37			地方公会計による財務書類や地方財政状況調査結果の分析と活用	令和5年度の決算における財務書類、地方財政状況調査票及び財政状況資料集の作成・分析・公表の計画的な実施完了。 地方財政状況調査におけるシステム導入や、財務書類を活用した予算編成や公共施設マネジメント等への活用検討に至らず。	△: 計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。	設定指標 目標 実績 設定指標 目標 実績 設定指標 目標 実績								B: 概ね進捗 (一定の成果)	II. 現状のまま取組を継続	地方財政状況調査表をより効率的に作成できるよう、作業の簡素化とともにシステム導入等の新たな手法の検討が必要である。 早期の財務書類作成に努め、財務書類及び財政状況資料集の予算編成や公共施設マネジメント等への活用について引き続き検討を進める。	財政課	特別会計 ・ 公営企業会計所管課	
38	持続可能な財政基盤の確立	規律のある財政運営が行われている	基金の管理・運用と計画的な積立て・取崩しによる財源調整	【財政調整基金の計画的な活用と基金额の確保】 決算剰余金の2分の1以上の積立。 【特定目的基金の計画的な活用と基金额の確保】 特定目的基金の有効かつ積極的な活用による一般財源負担の軽減、基金额確保の観点による決算剰余金の2分の1以上の積立。 【安全確実な資金管理と運用】 安全性の確保を第一とした公金管理と、財政状況及び市場動向を考慮した3億円程度の運用実施。	【財政調整基金の計画的な活用と基金额の確保】 前年度決算剰余金8億7,515万7,625円の2分の1以上となる4億3,800万円を財政調整基金に積立て。 【特定目的基金の計画的な活用と基金额の確保】 事業実績に基づき、特定目的基金をして総額3億5,340万6,000円を繰り入れた。 【安全確実な資金管理と運用】 公金管理運用委員会における検討の結果、合計5億円の地方債権を購入。 有利な条件の定期預金への預け入れなどによる預金利息の増収を図るとともに、普通預金の決裁預金化の継続によるペイオフ対策に努めた。	O: 計画に定めた目標を達成した。	設定指標 行動計画 II 財政指標等の現状と目標値による【現況値(R4): 】 目標 実績 — — — — — — 設定指標 目標 実績 設定指標 目標 実績							B: 概ね進捗 (一定の成果)	II. 現状のまま取組を継続	財政調整基金について、引き続き決算剰余金の2分の1以上の積立てを行う。 5年年限の地方債券1億円を年間5本(年5億円分)定期的に購入することで、利息收入を得る。 債券購入や定期預金については、金融機関や購入、預金時期を分散しリスク軽減を図る。 定期預金については債務との相殺を行い、普通預金の決裁預金化等ペイオフ対策を継続。	会計課 ・ 財政課	—	
39			財政指標等の目標設定による財政健全化	今後実施予定の大規模事業計画に係る事業担当課ヒアリング、事業進捗や財源確保状況に応じた時点修正。 設定した財政指標に係る未達指標の改善対策検討。	京都府の財政状況等ヒアリングに合わせ、事業担当課ヒアリング、事業進捗や財源確保状況に応じた時点修正を実施。 令和5年度決算における2028年度目標の未達指標である経常収支比率及び実質公債費比率の改善に向け、予算編成方針時に財源の確保と一般財源負担の軽減に努めるよう通知を行った。	O: 計画に定めた目標を達成した。	設定指標 行動計画 II 財政指標等の現状と目標値による【現況値(R4): 】 目標 実績 — — — — — — 設定指標 目標 実績 設定指標 目標 実績							B: 概ね進捗 (一定の成果)	II. 現状のまま取組を継続	財政収支の見通しについては、今後実施予定の大規模事業計画を考慮するとともに、事業実施状況や経済情勢に応じ時点修正を行う必要がある。また、課題等を把握し、対策を検討する必要がある。 目標設定を行った財政指標については、目標達成に向け、収支の均衡がとれた規律ある財政運営を行うとともに、指標に応じ改善を行う。	財政課	—	